

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	05上屋の管理運営	コード	担当課	港湾管理事務所
		5082305	連携担当課	(港営部)港営課(建設部)技術管理課維持管理担当、工事課施設工事担当、施設事務所

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	5安全な港		
	基本施策名	08施設の安全性・信頼性の向上		
	個別施策名	23港湾施設の機能を維持・強化する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		上屋の使用許可事務、及び、たえず施設の点検を実施し、不良箇所があれば補修を実施します。		
開始年度		昭和 36 年度		
根拠法令・要綱等		名古屋港管理組合港湾施設条例		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	上屋		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	適切に管理し、効率的な使用ができる		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	
	使用許可件数	件	上屋の使用許可の件数	
	現場確認日数	日	上屋の使用状況等を確認した日数	
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	
	使用率	%	上屋の使用料/有効面積金額(1年間を通して上屋すべてが利用された場合の金額)	
	修繕計画の進捗率	%	実施済修繕件数/修繕計画による修繕件数 (9件) (上屋修繕計画:計画的に実施する修繕)	
			中間目標 (年度・目標値)	平成 24 年度
				-
			開庁日数	平成 24 年度
				95
				平成 24 年度
				100

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合)  (内容は具体的に)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用許可申請書の受理</li> <li>・利用調整</li> <li>・現場確認を実施し、施設の使用状況等を確認</li> <li>・港湾管理情報システムに使用実績を入力</li> <li>・利用者からの要望等により、施設損傷等の不具合が生じた場合は緊急度に応じた補修を実施</li> <li>・上屋修繕計画の推進</li> </ul>			
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (予算額)
事業費 a		千円	29,350	109,016	-
人件費 b		千円	27,792	28,064	28,522
職員数	正規職員	人	3.20	3.20	3.20
	嘱託職員	人			
	合計	人	3.20	3.20	3.20
総事業費 a+b=c		千円	57,142	137,080	28,522
活動指標	使用許可件数	目標	-	-	-
		実績 d	677	680	
		単位コスト	千円(c/d)	84	202
	現場確認日数	目標	245	243	242
		実績 e	245	243	
		単位コスト	千円(c/e)	233	564
成果指標	使用率	目標	95	95	90
		実績	93	92	
		達成率	97.9	96.8	
	修繕計画の進捗率	目標	22.2	33.3	66.7
		実績	11.1	22.2	
		達成率	50.0	66.7	
備考(補足説明等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度の使用率の目標値については、今回の不況を鑑み設定</li> <li>・修繕計画の進捗率は累計値 (開始年度:平成19年度)</li> </ul>			

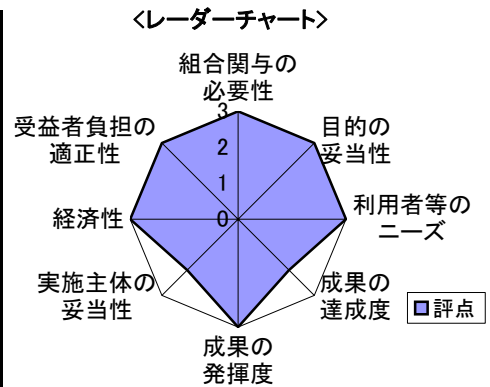
### 3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	2	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	2	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	3	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
※該当する項目をチェックします。		
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。		
<p>平成20年秋以降の不況が影響し使用率が若干低下するとともに、施設の著しい老朽化のため修繕費用がかさみ修繕計画の進捗が少々遅れています。</p> <p>しかし、コンテナ物流への物流形態が変化してきている中で、これ以上公共で上屋を新設する必要性は薄れつつあるものの、今もなお使用率は高く、十分な使用料収入が見込まれるため、事務事業そのものの改善・見直しは少ないと考えます。</p>		



### 4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>上屋の多くは建設されてから30年以上が経過し不具合箇所も増えていることから、上屋修繕計画に沿って修繕を進めていきます。</p> <p>すでに老朽化が著しい上屋については、使用実態等を踏まえ、施設の利用転換も検討していきます。</p>	